

- 李基淑 (1976) Basic Study on Early Childhood Program models; a View from the Cognitive Oriented Curriculum. 幼児教育研究、1、63-78.
- 李基淑 (2015) 幼児教育課程. ソウル：良書院.
- 韓国行動科学研究所 (1980a) 模範幼稚園幼児教育運営要綱：幼稚園. ソウル：韓国行動科学研究所.
- 韓国行動科学研究所 (1980b) (模範幼稚園) 幼児用教育プログラム. ソウル：韓国行動科学研究所.
- 韓国子ども育英会 (1991) 韓国子ども育英会10年. ソウル：韓国子ども育英会.
- 韓国銀行編 (1995) 韓国銀行の統計：昨日と今日. ソウル：韓国銀行.
- 金ヨンオック、朴ヘキョン、ヤンオクスン (1977) 韓国現代幼児教育史.
- 金ヨンジュ (2004) 韓国幼稚園教育課程に対する分析：批判理論的接近と提案. ソウル：ムンウム社.
- 金ズンチョル (1989) 韓国教育政策研究. ソウル：教育科学社.
- 大韓教育連合会 (1966) 韓国教育年鑑. ソウル：韓国教育新聞社.
- 中央教育研究院 (1976) 幼児教育の現況と推勢. ソウル：中央教育研究院.
- 張ミキョン (1996) 韓国幼稚園教育課程の変遷研究. 慶熙大学校教育大学院修士学位論文.
- 成英恵 (1976) 幼児教育プログラム研究. 淑明女子大学論文集、16、237-258.
- 全ソンオック (1997) 韓国幼稚園教育課程の変遷課程. 梨花女子大学校大学院博士学位論文.
- 文教部 (1980) 文教統計年報. ソウル：文教部.
- 内務部 (1988) セマウル幼稚園白書. ソウル：内務部.
- ヤンオクスン (2008) 幼児教育課程探求. ソウル：学知社.

### ◆研究論文を募集します◆

— ピアレビュー (査読) の上、掲載します —

本誌の巻末、横書き部分の「探究」ページに掲載する論文を募集します。

【テーマ】 子ども、保育、幼児教育に関するもの

【文字数等】 本文：400字詰め原稿用紙35枚程度 (写真・図表、文献、注を含む)。  
本文はワード原稿で作成してください。編集上適宜対応しますが、投稿予定の方は下記アドレスまでメールでご相談ください。

【締め切り】 随時募集します。

【送付先】 本誌編集委員会 Mail:youji-no-kyouiku@cc.ocha.ac.jp

## 5. まとめ

これまで、1945年から1980年代までの韓国における幼児教育をめぐる政策と社会的変化を検討し、その中でカリキュラム・モデルの開発と普及がどのように展開されてきたか検討した。以上のことを踏まえ、次の2つの考察が考えられる。

第一に、韓国社会においてカリキュラム・モデルが強く求められた背景には、公立幼稚園やセマウル幼児園などの政府主導の就学前施設の急速な量的拡大計画があったことである。幼稚園教育や終日制保育に関する蓄積された経験や専門家はもちろん、保育者養成システムも整っていない時期に、急速に量的な成長を図ろうとした韓国政府にとって、標準化されたカリキュラム・モデルは、なくてはならないものであったと考えられる。熟練していない保育者でも短期間で幼児教育ができるからである。その意味で、カリキュラム・モデルを開発し普及する仕組みは、幼児教育課程に対する保育者の自律性や創造性の能力を低く位置づけていたと考えられる。

第二に、カリキュラム・モデルの研究・普及という仕組みは、米国のヘッドスタートプロジェクトにおけるプログラム開発の理論より、そのアイデアを借りていたことである。政府より幼児教育課程の研究を委託された当時の団体や研究者は、共通して米国の学風に親近感をもっていたことは明らかである。韓国の幼児教育を最初に形作った彼らが、さまざまな幼児教育課程の理論を模索せずに、米国のプログラムの開発理論を唯一の理論として受容し、それをベースに韓国の幼児教育を構築してきたことは、韓国の幼児教育課程の理論と研究の発展的展開を狭める重要なことであったと考えられる。

本稿では1980年代までの韓国の幼児教育課程の発展の過程に注目したが、今後の課題として、「韓国の本格的な幼児教育の時代の到来」(丹羽、2003: 19)といわれている1990年代以降の期間を検討し、現在の韓国の幼児教育課程の状況を把握することが残されている。

### 〈引用文献〉

- 丹羽孝 (2003) 韓国幼児教育の新時代－概要と当面課題. 教育と医学 51 (2), 123-129.  
李ウォンヨン (1981) ソウル教育史上. ソウル: 良書院.

ム(1984)を作成・普及したが、現場において実質的な影響を及ぼしたのは新世代育英会(以下、育英会)<sup>7</sup>による教材やプログラムであった。幼児教育に関する専門家や予算に欠けていた文教部に比べ、ファーストレディーの李順子が会長を務めていた育英会は豊富な資金を持っていた。育英会は、模範・直営幼稚園の運営を始め、保育者研修、父母教育、学術研究の支援、それに加え、教材・教具・教育プログラムの開発に努めた。開発した教材・教具・教育プログラムは、全国公・私立幼稚園とセマウル幼稚園、4,500園へ無償で提供され普及していった(韓国子ども育英会、1991:271-272)。

特に、セマウル幼稚園のための幼児教育プログラムや終日制教育プログラムは、幼稚園の半日制プログラムが中心であった当時、幼稚園や終日保育の見本を強く求めていた現場の保育者に役立った。そして、幼児教育プログラムを専門的に開発する機関のなかったその当時、幼児教育を専門とする大学教授を中心とした研究チームによって構成された育英会のプログラムは、1980年代の韓国の幼児教育の最前線のものであったと言える。

表2 1980年代の代表的な幼児教育プログラム

韓国行動科学研究所		新世代育英会
【模範幼稚園】	幼児教育運営要綱(1980)	セマウル幼稚園のための幼児教育プログラム (1984)
【模範幼稚園】	幼児用教育プログラム(1980)	
【幼児教育資料】	幼児教育運営(1983)	父母教育プログラム(1985)
【幼児教育資料】	父母教育(1983)	5歳終日制教育プログラム(1986)
【模範幼稚園】	幼児教育プログラム(1984)	障害幼児教育プログラム(1986)
【幼児教育資料】	セマウル幼稚園運営指導書(1984)	特技教育プログラム(幼児文学・美術・音律) (1988~1989)
		2~3歳終日制教育プログラム(1990)

7 新世代育英会は1981年全斗煥大統領夫人の李順子によって設立された社団法人。設立以来、模範幼稚園、直営セマウル幼稚園の運営、教材・教具を1995年まで無料で普及、文教部より委託された幼児教育教員研修院の運営、父母教育などを主な事業とする。2006年からアイコレアに改称し現在に至る。

([http://www.aicorea.org/sub\\_intro/history.do/20180306](http://www.aicorea.org/sub_intro/history.do/20180306) 参照)

#### 4. 1980年代：就学前施設の拡大と幼児教育プログラムの開発・普及

1980年代は、韓国の就学前施設が量的に急増し、5歳の就園率が57%にまで上がった時期である。この背景には、政府の積極的な政策的支援があった。政治的な正当性が欠如した全斗煥政権（1980～1988年）は、国民に目に見える成果を示す手段として幼児教育・保育の問題に着目し、1981年1月の大統領新年国政演説において就学前教育の重要性について言及し、幼児教育を拡大し普遍化する方針を示した。さらに、1982年3月には「幼児教育振興総合計画」が発表され、第5次経済開発5ヵ年計画（1982～1986年）の一部として「幼児教育拡大5ヵ年計画」が推進されるようになった。そして、同年12月には韓国の就学前施設の著しい増加に大きな影響をもたらした「幼児教育振興法」が制定された。

「幼児教育振興法」による大きな変化は、従来の多種の保育施設<sup>6</sup>がセマウル幼稚園に統合され、韓国の就学前施設は内務部管轄のセマウル幼稚園と教育部管轄の幼稚園に二元化されたことにある。セマウル幼稚園とは、共働きおよび低所得者の子どもの終日保育のため、全国の農漁村や貧困地域を中心に設置された施設である。幼児教育の振興政策は、全政権の特別な関心に後押しされた。セマウル幼稚園は「1986年まで1町に、1幼稚園を」というスローガンのもとに、1981年に263園だったのが6年後の1987年には2,422園にまで増加した（内務部、1988）。幼稚園も1981年の4倍近くまで増加した（教育統計、1988）。

「幼児教育振興法」では幼児教育の量的な成長だけではなく、教育の内容にかかわる質的な面に対する国の責任も定められ、「1. 幼児教育基本計画の樹立、2. 幼児教育の内容と方法の改善、3. 幼児教育のための教材・教具の研究・開発と普及」などが国家の任務（第3条）として明記された。これらの条項を根拠に、文教部は幼稚園とセマウル幼稚園における教材・教具および教育プログラムを開発・普及する責任を任された。

文教部は、韓国行動科学研究所に委託し、公立幼稚園向けの幼稚園プログラム（1984）や幼児用の動作活動（1983）、幼稚園向けの教育プログラ

6 1981年まで韓国の保育施設は、保健福祉部管轄のオリニジップ（託児所）と農村振興庁管轄の農繁期託児所、内務部傘下のセマウル協同幼稚園の3種に分かれていたが、幼児教育振興法の施行とともにこれらの保育施設はセマウル幼稚園（内務部）に統合された。

当時、文教部の教育課程審議委員であった朴ジュンヒ（梨花女子大学校初等教育科教授）は、文教部内には幼児教育の専門家がいなかったため、梨花女子大学校幼児教育科の李基淑教授と中央大学校幼児教育科の李ウォンヨン教授との協議の上、幼稚園教育課程の改訂を行った（全ソンオック、1997）。

一方、1970年代は、教育課程の研究に努めるもう一つの流れができはじめた時期でもあった。その流れをつくったのは、大学の保育科や幼児教育科の教授を中心とした幼児教育の学術団体であった。1975年4月中央大師範大学幼児教育科の李ウォンヨン教授を中心に「韓国幼児教育教授協議会」が構成され、1975年10月には梨花女大教育学科の李相琴教授を中心とした「韓国幼児教育学会」が設立された。翌年の1976年には「韓国幼児教育学会」の学会誌の『幼児教育研究』が創刊されるとともに、中央大保育科と梨花女大の幼児教育科に大学院が開設された。これらの大学や学術団体は、その後の幼児教育とカリキュラムの研究において重要な担い手となる。

以上のように、1970年代に盛んとなった韓国行動科学研究所と幼児教育関連の大学や学術団体による幼児教育課程研究であるが、この両者には大きな共通点があった。それは、彼らの注目した幼児教育課程研究の理論が、当時米国で流行していたヘッドスタートプロジェクトによる各種のプログラム開発のための理論であったことである。例えば、『幼児教育研究』の創刊誌（1976年）に掲載された幼児教育課程に関連する初の論文は、李基淑教授（1976）による「児童教育プログラムモデルに関する基礎的研究；認知方向的カリキュラムを中心に」であり、同年の徳成女子大学校教授の成英恵教授（1976）の論文も「幼児教育プログラム研究」となっている。そして、両者は同様に韓国の幼児教育課程の後進性を指摘しつつ、先進的な教育課程の理論として、米国のピアジェの認知的アプローチのプログラムをはじめとする各種のヘッドスタートプロジェクトで開発されたプログラムを紹介している。

このように、韓国の幼児教育に強い影響を与えた二つのグループが、米国のヘッドスタートプロジェクトにより開発された、発達心理学をベースにした各種プログラムの理論を韓国の幼児教育課程を研究する方法論として採り入れたことは、その後韓国の教育課程研究の方向を決定づける重要な事実であると考えられる。

1970年代の朴政権の幼児教育への関心の背景には国内外の事情もあった(金ゾン Chol, 1989)。まず、経済の進展により母親の就労化が進み、家庭教育の基盤が弱まり、既存の幼児教育の体制ではその需要が満たされなかった。そして、世界の先進諸国における幼児教育の発展と共に、北朝鮮における幼稚園1年を含む11年の義務教育化政策が韓国国内に知らされ、韓国の幼児教育の後進性を反省するきっかけとなった。

これらの影響を受け、朴政権は1976年新しい第4次経済開発5ヵ年計画(1977～1981年)と共に、幼稚園教育の拡大と公教育化を政策の基調として示した(韓国行動科学研究所、1980a:1)。そして、同年に初めて小学校併設の幼稚園が5園設置された。その後、韓国では公立幼稚園が急増し、1981年にはその数が1,922園となり、私立幼稚園の1,036園を上回った。

韓国の公立幼稚園の増設は、幼児教育課程の歴史においても大きな転機をもたらした。文教部<sup>4</sup>は、韓国史上初めて急増した公立幼稚園で使用できる教育課程を必要としたのである。当時1969年版の「幼稚園教育課程」はあったものの、「一般的な基準ばかり提示し、具体性と体系性が欠如していたため、実質的な指針になり難い」(成英恵、1976:15)と指摘されていた。それは、当時の保育者には、「幼稚園教育課程」のような目標や内容だけに基づいて保育が展開できるほどの高い専門性がもてなかったことに起因すると考えられる。

このような時、文教部は、早期児童教育のために国連児童基金(UNICEF)から受けた支援金を韓国行動科学研究所<sup>5</sup>に回し、新たな公立幼稚園で使用できるカリキュラム・モデルの開発を委託した。韓国行動科学研究所は、1978年から4年間のプロジェクトに着手し、現場の保育者がそのまま使える12か月・週5日分の具体的な活動計画案を作成した。これが、韓国初の公的資金を投じて作成された「幼児用教育プログラム」(韓国行動科学研究所、1980b)であり、その後の幼児教育プログラムの原型であると考えられる。

そして、同時期の1979年には、第2次幼稚園教育課程の改訂も行われた。

4 日本における文部科学省に当たる。現在、教育部と改称された。

5 1968年に設立された韓国の教育研究機関。1967年アメリカ政府の国際開発局と韓国文教部(現教育部)が共同で能力開発計画を遂行するため設立した適性研究センターがその前身。各種教育訓練プログラムや心理検査を開発し現在も活用中。

の教育的な機能は十分に発揮できなかつた。」(金ヨンオックら、1995：84)。一部の幼稚園では大学や個人の著述した幼児教育関連書籍<sup>3</sup>を参考に教育内容を決めたが、大抵の場合、米国で開発された幼稚園の教育内容をそのまま踏襲し、その内容の開発過程を説明する資料は持たず、設立認可時に提示した教育内容がそのまま教育課程として通用していた(中央教育研究院、1976)。

要するに、1960年代までの韓国の幼稚園では政府の行政的規制や監督はもちろん教育内容に関する指導もない中で、自由に教育内容を決めていた。つまり、歌や踊り、絵画などの幼児教育固有の活動はあったものの、教育法によって定められた目標を意識した体系的な教育計画としての「教育課程」は存在していなかつたと言える。従って、1945年から1960年代までを、韓国の幼児教育課程の不在期または潜在期と言うことができる。

### 3. 1970年代：幼稚園の公立化の試みと「幼児教育プログラム」の導入

1970年代の就園率はわずか2%程度で1960年代と比べてあまり変わらない(文教部、1980)。しかしながら、この時期は幼児教育課程の発展において重要な転換期となる。それは、従来政策や行政の外にあった幼児教育が、この時期に初めて政策の範囲に入り、公教育化が進んだことと関係がある。

1970年代に入って毎年経済成長率10%を記録していた朴正熙政権は、経済成長に対し強い自信感をもち、今後の国家の発展と経済成長における教育の重要性に関心を示した。この時期、政府の委託によって発表された報告書の『教育発展の課題と展望』(韓国教育開発院、1978年)は、政府の幼児教育に対する関心に火をつけた。この報告書では、1990年代の高度産業社会の到来を迎えて、能力の高い人材への需要が急増することを指摘しつつ、人間の発達における国民基礎教育の重要性を強調した。そして、幼児教育の機会の拡大や低所得層の優遇、公立幼稚園の設立などの政策を提案し、その課題として、「幼児教育の目標設定及び教育課程の再構成作業を推進すべき」と教育課程の改善に重きを置いた。

---

3 例えば、梨花保育学校(現梨花女子大学校)の『活動に基づいた児童保育法』(1933年刊行)、大田保育初級大学(現培材大学校)の附属幼稚園の『幼稚園教育案』(1960年刊行)、李榮甫の『保育一案』(1955年刊行)等がある(金ヨンオックら、1995：83)。

第146条 幼稚園は、幼児を保育し適切な環境を与えて心身の発育を助長することを目的とする。

第147条 幼稚園の教育は、前条の目的を実現するために次の各号の目標を達成するように努力しなければならない。

- 1) 健全で楽しい生活をするために必要な日常的な習慣を身につけ、身体のすべての機能の調和的発達を図る。
- 2) 集団生活を経験させて、楽しみ、これに参加する態度を育てながら、協同、自由、そして自律の精神を芽生えさせる。
- 3) 身の周りの社会生活と環境に対する正しい理解と態度を芽生えさせる。
- 4) 言葉を正しく使うように導き、童話・絵本等に対する興味を育てる。
- 5) 音楽、遊戯、絵画、手技、その他の方法により創作的表現に対する興味を育てる。

これらの条項は、幼稚園の目的と目標を提示したものであり、1969年「幼稚園教育課程令」（文教部令第207号）が定められるまでの間、幼稚園における教育内容を定める唯一の法的な規定となった。

1960年代に入ると朴正熙政権（1962～1979年）の強力なリーダーシップにより、経済開発の基盤がつけられ始めた。2度の経済開発5ヵ年計画に基づき、韓国の経済は徐々に成長し、1969年には国民1人当たりの所得が210ドルまで上がった（韓国銀行、2009）。幼稚園の設置に関する法的規定が設けられたのもこの時期である。1962年には「幼稚園施設基準令」（文教部令第106号）が公表され、1968年には幼稚園の授業料と入学金に関する定額表（文教部令第188号）が定められた。これらの規定により、文教部の教育財政が増え、幼稚園教育に対する関心も高まったのである（全ソノック、1997：37）。

しかしながら、1960年代までの幼稚園に対する政府の関心は設置や財政などの外的な条件に限られ、教育の内容にまでは至らなかった。その理由として、1960年代の韓国の幼稚園が完全に民間の主導で発展していったことが挙げられる。1969年に全国の幼稚園の数はわずか459園であったが、その中に公立幼稚園は1園もなかったのである。当然、教育内容も民間が主導し、各幼稚園は「いくつかの幼稚園以外は大抵体系的な教育課程がなく娯楽活動や小学校の準備教育および幼児の保護機能を中心に営み、幼稚園



はない者によって作成され標準化された教育計画とその内容のことで、韓国で「プログラム」として通用する概念と同様とする。

表1 韓国の保育・幼児教育関連の主な出来事（年表）

年代	大統領(執権期)	主な出来事
1945年～	李承晩(1948～60年)	1949年 教育法制定
1950年代		1950～53年 朝鮮戦争
1960年代	尹潽善(1960～62年)	1962年 幼稚園施設基準令発表 1969年 幼稚園教育課程令発表 (幼稚園教育課程制定)
	朴正熙(1962～79年)	1975年 韓国幼児教育学会創立 1976年 最初の公立幼稚園設立 1978～81年 韓国行動科学研究所による 幼児用プログラム開発 1979年 第2次幼稚園教育課程改訂
1970年代		
1980年代	全斗煥(1980～88年)	1981年 新世代育英会の設立 1982年 幼児教育振興法制定
	盧泰愚(1988～92年)	

## 2. 解放後～1960年代：幼児教育課程の潜在期

韓国は、1945年第二次世界大戦の終戦とともに突然の独立を迎えた。3年間の米軍政期を経て1948年に大韓民国政府が樹立したが、朝鮮戦争（1950～53年）の勃発とともに韓国は極めて厳しい貧困と社会的な不安に陥った。1953年の韓国の国民1人当たりの所得は世界109位の67ドルであったのである。経済的な貧困から脱却するだけが課題であった韓国政府には、小学校教育だけでも予算が足りず、当然幼児教育は国家の関心外にあった。

1950年代の幼稚園に関する法的な規定は、1949年に制定された「教育法」（法律第86号）の中の第146～148条であった。そのうちの第146条と第147条は次の通りである。

# 韓国解放後から1980年代までの幼児教育課程の発展過程 — カリキュラム・モデルの開発と普及に着目して —

林志妍\*

## 1. はじめに

韓国の幼児教育の最も大きな特徴は、行政機関や個人・民間の団体によって提供されるカリキュラム・モデルいわば「幼児教育プログラム」(early childhood education programs)が各園の教育課程の作成において活用されるところにある。そして、保育現場において「プログラム」<sup>1</sup>という用語は「教育課程」という用語と混用されている(李キスック、2015)。ところが、近年韓国では、「幼児教育プログラム」を中心とした教育課程の作成に対し、子どもの生活の脈絡と途切れやすいことからその問題を指摘する声が高まっている(ヤンオクスン、2008)。

韓国内での幼児教育課程の変遷に関する研究は多くあるが、その大半は韓国の国家水準の指針「幼稚園教育課程」の変遷を追って、米国の教育課程の変遷に照らし、分析を行ったものである。例えば、張ミキョン(1996)と全ソンオック(1997)は、1969年版「幼稚園教育課程」には経験中心主義が、第2次改訂の1979年版には学問中心主義、第3次改訂の1981年版には人間中心主義が反映されていると解釈している。しかしながら、金ヨンジュ(2004)が指摘したように、韓国の「幼稚園教育課程」は一貫して学問中心主義を反映しているとも考えられる。従って、欧米の教育課程の変遷の枠組みでは、韓国独自の幼児教育課程の変遷が捉え難いと思われる。

そこで、本稿では、韓国独自の幼児教育課程の変遷を説明する上で、カリキュラム・モデルの開発と普及という特徴に着目した。本稿では、1945年韓国解放後から1980年代までの韓国の保育・幼児教育の政策と幼児教育課程<sup>2</sup>の発展過程を歴史的に検討し、韓国におけるカリキュラム・モデルがどのように導入・定着していったのか明らかにすることを目的とした。なお、本稿でいうカリキュラム・モデルとは、カリキュラムを実践する保育者で

\* (いむじよん) お茶の水女子大学大学院後期課程学生

- 1 本稿における用語「プログラム」は、英語 program を英語の発音どおりハングルで表記した「프로그렘」を日本語に訳したものである。
- 2 本稿では日本で通常「カリキュラム」として指す内容を「幼児教育課程」と表記する。それは、韓国では「カリキュラム」という言葉があまり使用されておらず、また就学前の施設での営みを「保育」より主に「幼児教育」として表現するからである。